Forex

株式会社 ジャパン エコノミックパルス

〒107-0052 東京都港区赤坂1-14-5 Tel 03-3568-2973 Fax 03-3568-2977 www. j-pulse. co. jp

arket Insight

2019年9月9日 (月)

リスク回避一服の円高歯止め、持続にらむ 米欧の中銀動向、米債入札、原油、一帯一路など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での円高一服や円反落(外貨反発)について、持続性と根強い円高圧力をにらんだ展開が想定されよう。週間予想はドル/円が106.00-107.60円、ユーロ/円は115.60-118.90円。前週は各種リスク材料が一旦の緩和となり、リスク回避の円高に反動調整が見られた。一方で前週末には米雇用減速と米9月利下げ支援により、ドルが戻り売り圧力に押されている。今週は12日のECB(欧州中銀)理事会や米国債入札のほか、来週の米日の中銀会合を巡る思惑などが注目される。

ドル/円、4週線や6週線の方向が上向き転換

今週の為替相場で注目されるのは、来週17-18日の米FRBによるFOMCに向けた政策動向だ。前週末には8月の米雇用統計が予想を下回り、改めて9月の0.25%利下げ観測が後押しされた。平均賃金は改善しており、0.5%の大幅利上げ期待が盛り上がるまでには至っていない。それでも来週18日のFOMC終了にかけては、米利下げ観測がドル/円などでのドルの戻り売り要因となりそうだ。

一方で注目されるのは、9月利下げ後の行方だ。パウエルFRB議長は6日、「景気拡大を維持するため適切に行動する」と述べ、9月利下げに前向き姿勢を示しながらも、「個人消費と金融政策による下支え効果で、今年の米経済成長は2%から2.5%を達成できる」、「米経済がリセッション(景気後退)に傾いているという見方には否定的」、「将来の景気後退時に利下げできる余地が少なくなっている」といった見解を示した。

今週から来週のFOMCにかけて、9月利下げ後の利下げ回数の少なさや、利下げ終盤入りの思惑が高まると、ドルの下限切り上がりと押し目買い地合いを支援していく。ただし、過度に米利下げ余地の狭まりが意識され過ぎると、米国株の下落要因となる。18日のFOMCの声明や議長会見が市場期待ほどハト派(金融緩和支持)とならない可能性を含めて、緩和期待相場の修正による米株安と世界株安、リスク回避の円高には注意を要しよう。

ドル/円の週足テクニカルでは、9日のアジア市場時点レートで、下値メドとして一目均衡表の転換線106.89円前後、4週移動平均線106.39円前後、6週線106.23円前後、900週線105.01円前後などが意識される。このうち1カ月スパンのトレンドラインを示す4週線や6週線の方向性は、短期的な上昇基調入りを示す上向き化へと転換してきた。反対に上値メドは13週線107.10円前後、18週線107.60円前後、基準線108.43円前後などが焦点となっている。

クロス円の週足テクニカルでは、一目均衡表の転換線を上抜け定着できるか 否かの重要攻防が目立ち始めた。上下動を経ながらも上抜け定着できると、外 貨安・円高のリスクが一服。転換線などを下値メドとした下げ止まりや緩やか な下限の切り上がりが支援されやすい。反対に上抜け定着に失敗すると、改め て転換線などを上値メドとした戻り売り圧力が強まりそうだ。



9日のアジア市場時点レートで転換線は、カナダ・ドル/円で80.82円前後、豪ドル/円で73.07円前後、ポンド/円で131.20円前後、南アフリカ・ランド/円で7.2929円前後、ユーロ/円で118.84円前後などとなっている。

<ECB理事会と金融緩和策の行方>

今週の為替相場では、12日のECB(欧州中銀)理事会が注目材料となる。理事会にかけては金融緩和強化の思惑が、ユーロの戻り売り要因となりやすい。ただし、理事会の直前段階でのポジション調整や、実際の緩和決定による材料出尽くしなどで、短期的にユーロが買い戻される余地も残されている。

同時にECBについては9月会合に関して、事前に複数の施策パッケージによる「合わせ技」緩和策の地ならしも見られてきた。包括策が大胆かつ大規模であったり、マイナス金利による銀行打撃の軽減策などが講じられるとサプライズを呼ぶ。欧米の株高支援により、リスク選好の円全面安という可能性もはらむ。ユーロは一旦の下落ののち、先行きの経済金融へのプラス効果期待が反発要因となるシナリオも軽視できない。

反対に包括策の内容や規模が、失望となればリスク回避を促す。短期的に欧米の株安と円全面高が後押しされるほか、ユーロは改めて戻り売りに押される展開となる。

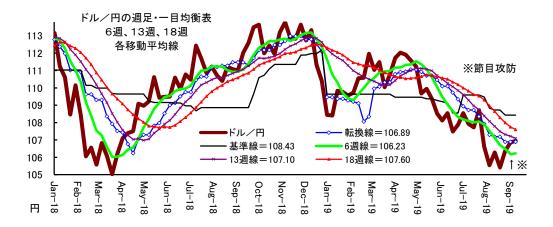
<米国債の入札、米金利とドルを左右>

米国債市場では今週に入札が予定されており、入札の需要動向が米国債金利とドルの行方を左右する。具体な日程は10日に3年債、11日に10年債、12日に30年債となっている。根強い世界減速や貿易戦争に対する不安感のほか、FRBの利下げ継続観測などにより、一定の入札需要が確認されると、改めて米国債金利の低下要因となる(債券価格は上昇)。ドルを圧迫するものだ。

その一方、米国債金利は前週までの急低下(債券価格は高騰)を受けて、過熱 警戒感も高まってきた。前週からは国債よりも金利の高い社債の発行が増加して おり、社債選好の需要や、社債と国債を合わせた債券市場全体の増発と需給悪化 などにより、入札が低調となると米国債金利の上昇(債券価格は反落)によるド ル高要因となる可能性をはらむ。

なお、前週からの米社債発行急増は季節要因が大きいとはいえ、米国債金利の 急低下やFRBの7月利下げを受けて、米国企業が「より低い金利での新規資金調達」や「より低い金利への既存債務の借り換え」に前向き姿勢を示し始めた側面 もある。

過去実績として米国での社債発行増加は、ドル/円に対し、1)米債券市場全体の需給ダブつきと米国債金利の上昇(債券価格は下落)、2)米企業による資金調達への前向き姿勢や債務負担軽減によるリスク選好、3)国内での運用難に苦しむ日本勢による米社債投資拡大――などを通じて、ドル安歯止めやドル高材料となる場面も見られてきた。



禁無断転載・転送 2

<産油国の会合と原油相場動向>

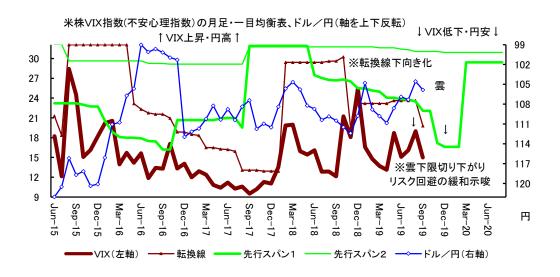
今週は12日に石油輸出国機構(OPEC)と非OPEC主要産油国による「OPECプラス」会合が調整されている。原油減産の協調姿勢が再確認されると、原油相場の下支えへと作用。米国の物価低迷に対する歯止め要因となり、米債金利の下げ渋りやドルの安定化要因となる。同時にカナダ・ドルや豪ドル、NZドルといった資源国通貨にプラスとなるほか、リスク選好の円安も支援されやすい。

8日にはサウジアラビアでエネルギー相が交代したが、同国の政府当局者が「石油やOPECに関する政策に変更はない」発言し、9日の原油先物相場は上昇となっている。8日にはアラブ首長国連邦(UAE)のエネルギー産業相が、OPECの加盟国と非加盟産油国は「石油市場の需給均衡を達成する強い決意がある」と発言し、これまた原油相場の下支え要因になっている。

<香港・一帯一路サミットと中国政府の対応>

今週は11-12日に香港で「一帯一路サミット」が開催される。続いて中国では、10月1日に中華人民共和国の建国70周年イベントも控えている。前週からはこうした行事も意識する形で、中国政府からは香港デモ鎮静化策や10月の米中貿易協議再開への協力、中国人民銀行による金融緩和といった政策努力が相次いできた。

その意味で少なくとも10月1日までは、香港デモ混乱の鎮静や中国での景気刺激策、中国株や人民元の下落阻止強化、米中貿易対立の一時休戦といった「リスク回避の後退」が持続される可能性がある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。

禁無断転載・転送 3